

令和元年6月17日現在

機関番号：37109

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K01092

研究課題名(和文) 反転学習と模擬養育者を導入した保育者用児童虐待防止教育プログラムの効果検証

研究課題名(英文) Verification of the effects of the teacher-education programs introduced flipped learning and counseling practices with Simulated Parents for child abuse prevention and child-rearing support.

研究代表者

笠原 正洋 (KASAHARA, Masahiro)

中村学園大学・教育学部・教授

研究者番号：10231250

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：保育場面において虐待や貧困など福祉や医療保健の問題を抱えた子供や養育者を支援する保育者を養成する教育プログラムとは何か。本研究課題はエンゲストロームの探求的学習理論(2009/2010)を保育者養成教育に適用した。この理論に基づき、過去の教育プログラムを改定し、15回のプログラムをデザインし、新たに二つの教授形式、すなわち反転学習と模擬養育者(SPs: Simulated Parents)の導入の効果を検証した。効果測定は、知識テスト、相談や虐待対応に関する質問紙、個別支援計画案の作成課題の3つの観点から行われ、概ね良好な効果が確認された。保育者養成教育への一般化が考察された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

エンゲストロームの探求的学習理論を保育者養成教育に適用した。児童虐待を防止するための子育て支援や保育相談の知識、対話技法、そして個別支援計画作成能力の育成を目指して探求的学習による教育プログラムをデザインし、新たな教授形式として、授業外の反転学習、対面授業での模擬養育者(SPs: Simulated Parents)との対話練習を導入した。今後、反転学習と模擬養育者の導入によって、より効果的な保育者養成教育が展開する可能性を示した。

研究成果の概要(英文)：What are the teacher-education programs for personnel in day-care centers and kindergartens who can support the families with welfare, medical and health problems such as child abuse and poverty? In this project, the investigated learning theory proposed by Engestrom (2009/2010) was applied to the educational domain for Child Abuse Prevention and Child-rearing Support. Based on that theory, previously developed programs were revised, and were restructured to 15 instructional sessions. Particularly, two instructional forms, that is, flipped learning and counseling practices with the SPs(Simulated Parents) were introduced. The effects of those programs were verified by three measures, knowledge test, questionnaires concerning with counseling and child abuse prevention activities, and forming tasks of individualized support plans. Approximately, positive effects were confirmed. The results were considered in terms of generalization to the educational programs for Training Facilities.

研究分野：発達臨床心理学

キーワード：探求的学習理論 保育者養成 反転学習 模擬養育者 教育プログラム 児童虐待防止活動

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

保育場面において虐待や貧困など福祉や医療保健の問題を抱えた家族の子供や養育者を支援する保育専門職をいかに養成していくのか。この課題に対して、これまで保育者の力量を高めるために、実態把握及び効果検証をもとに「保育場面における虐待対応包括プログラム(基盤研究(c)平成 19-21 年度)」、「多様な保護者対応に備えた虐待防止活動包括プログラム(基盤研究(c)平成 22-24 年度)」を開発した。そして、それらがあくまでも保育者個人の資質向上のみに焦点を当てていたため、虐待防止に関わる保育者と関係機関・関係者との協働の実態分析をふまえ、専門職連携実践に特化した「専門職連携教育プログラム(基盤研究(c)平成 25-27 年度)」の開発を行ってきた。

しかし、このプログラムの効果を虐待通告や保護者対応などに関する不安や自己効力感などを評価する「保育者用の児童虐待防止活動ワークシート」(笠原, 2017)のもとになった「児童虐待防止に関する対応行動評価尺度」(笠原, 2015)から検証したところ、虐待通告や保護者対応の不安が依然として高く、プログラムで育成を図った支援内容が十分に効果を持つとは言い難い結果となった。つまり教育プログラムのコンテンツをいかに周到に準備したとしても、それらを批判・吟味・納得するプロセス(探究的学習理論における内化・外化・批判・統制)を活性化する教授形式がなければ学習者に効果が認められない可能性が高いことが示された。実際にプログラム教授中の学生同士によるロールプレイにおいて、視点がほぼ同一で実践経験がほとんどない者同士で実践したとしても、差異や葛藤、停滞が生じにくく新たな学びが生じにくく考えられた。

そこで、本研究課題は、これまで開発してきた児童虐待防止活動の教育プログラムを統合・改定し、Engeström の探究的学習理論(2009/2010)に基づき、教授効果をより高める教授形式、すなわち反転学習と模擬養育者(SPs: Simulated Parents)を導入し、その効果検証を行う。具体的には、図 1 にあるように、教授者(教師)側の教授機能の「準備」から「体系化」までを、反転学習教材を媒介として学習者(学生)の学習ステップに関連づけ、教授機能の「実践化」から「評価と統制」までを SPs との対話実践により関連付けた。以上の 2 つの教授形式を導入した教育プログラムの効果検証を行い、結果を保育者養成教育への一般化の観点から考察した。

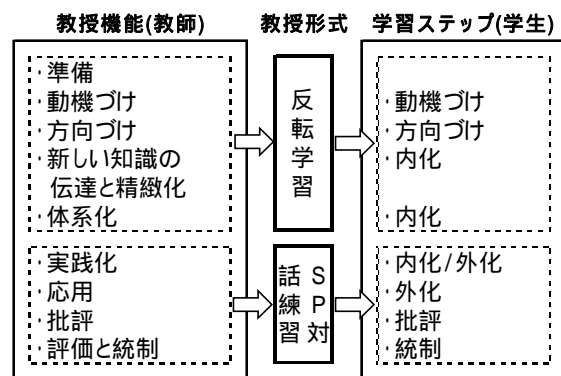


図1. 教授機能と学習ステップをつなぐ本研究の教授形式

2. 研究の目的

(1) 教授フォームの分析と反転学習教材の試作・導入(2016 年度)

これまでの教育プログラムの課題を明らかにするために、探究的学習理論に基づき、保育者志望学生を対象に実践したプログラムの教授内容、教授機能及び教授形式(これらを総称して「教授の計画と分析のためのフォーム」と言う。本研究は教授フォームと略)を再分析する。これに基づき児童虐待防止教育プログラムの教授フォームを修正し、その反転学習用教材の原案となるプログラムに関する反転学習教材(総 39 頁)を試作し、その教材導入の効果を検証する。

(2) SP(1 名の模擬養育者)導入と反転学習教材の改定の効果(2017 年度)

2017 年度前半は、教授形式として、反転学習用教材(総 91 頁)と SP(1 名)との対話練習を導入した保育者用児童虐待防止教育プログラムを実施し、その効果検証を行う。

(3) SPs(9 名の模擬養育者)導入と反転学習教材の改訂の効果(2018 年度)

2017 年度実施のプログラム効果検証に基づき、最終的に 2018 年度に保育者志望学生(59 名)を対象に改訂した反転学習用教材(総 127 頁)と SPs(9 名)によるプログラムの効果検証を行う。またこれらの検証結果と SPs によるこの取組の評価をふまえて保育者養成教育への一般化について考察する。

3. 研究の方法

(1) 教授フォームの分析と学習教材の試作・導入(2016 年度)

保育志望学生 40 名が 2016 年度に反転学習教材試作版のみを導入したプログラムに参加した。対照群として 2015 年度に実践した専門職連携実践(IPW: Inter Professional Work のコンテンツを含む IPW プログラム受講者 46 名の結果を利用した。

プログラムの効果測定尺度: IPW プログラムと試行プログラムの効果検証を、「児童虐待防止に関する対応行動評価尺度」(笠原, 2015)から検討する。

(2) SP(1 名の模擬養育者)導入と反転学習教材の改定の効果(2017 年度)

研究対象は保育士志望学生 57 名である。2016 年度の教授フォームを改善して教授計画を立案し、各授業実践にて利用する反転学習用教材(総 91 頁)を作成した。そして、その教材を授業

実践1週間前に手渡し、その課題学習を行ってから授業実践に参加することを条件とした。

プログラムの効果検証は次の4点から実施する。反転学習教材の内容から児童虐待防止など法令や指針、子育て支援の知識に関する知識テスト、「保育者用の児童虐待防止活動ワークシート」(笠原, 2017)の自己評価、学生による本研究課題の取組に関する評価、そして子どもと保護者の模擬事例提示による事例の読み取りと個別支援計画案策定の自由記述である。知識テストと個別支援計画の作成は事後に実施し、「保育者用の児童虐待防止活動ワークシート」は事前/事後に回答を求めた。

次年度実践のためのSPs事前研修を実施した。保育場面でのSP養成の課題を洗い出し、2017年度後半からSPsの募集をかけ、2018年度実施に向けて新規SPを8名、継続1名計9名のSPsに対して3時間×2回の事前研修を行う。研修内容は、模擬養育者(SP)導入の目的、模擬養育者に求められる知識と技術、保育場面における保育相談支援や児童虐待防止の現状と対応、虐待被害を受けた子供や養育者の特性、そして作成されたシナリオによる対話練習である。

(3)SPs(9名の模擬養育者)導入と反転学習教材の改訂の効果(2018年度)

研究対象は保育志望学生59名である。2017年度の教授フォームを改善して教授計画を立案し、各授業実践にて利用する反転学習用教材(総127頁)を作成した。授業実践の進め方は前年度と同様である。プログラムの効果検証は次の4点から実施する。児童虐待防止など法令や指針、子育て支援の知識に関する知識テスト、「保育者の暗黙の相談観尺度」(笠原・江頭, 2019)と「保育者用の児童虐待防止活動ワークシート」(笠原, 2017)の自己評価の回答、子どもと保護者の模擬事例提示による事例の読み取りと個別支援計画案の策定に関する自由記述である。知識テストと個別支援計画の作成は事後に実施し、「保育者の暗黙の相談観尺度」と「保育者用の児童虐待防止活動ワークシート」は事前/事後に回答を求めた。

SPsによる本研究課題の取組に関する評価を実施する。プログラム終了後に、事前研修、授業実践での困りと改善案、全体を通しての感想などについて、自由記述の質問紙により回答を求めた。質問項目は1)SPsに応募した理由。2)SPsを体験してみて、自身の子育てや養育、または子どもサロン(地域子育て支援拠点事業)や子育て支援(自身が勤務または参画している活動等)に対するメリットの内容と具体例。3)事前研修についての意見や感想、改善点。4)3つのテーマ単位ごとの困りと改善内容。5)その他、授業についての意見や感想、改善点である。

4. 研究成果

(1)教授フォームの分析と反転学習教材の試作・導入(2016年度)

2015年度実施の対照群であるIPWプログラムの教授フォームを分析したところ、探求的学習の教授機能のうち「実践化・応用・批評・評価と統制」の占める割合が29.6%(16/54)にすぎなかった。2016年度に施行した反転学習教材試作版を導入したプログラム(40名)の教授フォームを分析したところ、実践化から評価と統制までの教育機能は全教授機能の32.6%(15/46)に過ぎなかった。

IPWプログラムと試行プログラムの効果検証を、「児童虐待防止に関する自己効力感尺度」(笠原, 2015)から検討したところ、2群の間に有意差は認められなかった。以上より、プログラムコンテンツを15回の授業で教授することは物理的に不可能であり、部分的な反転学習を導入してもそれを実践化、批評、評価・統制する機会を設けなければ知識として定着しないことが示唆された。この結果を受けて、新たに反転学習用教材と模擬養育者1名の導入を組み込んだ教授フォームを策定した。そして、この模擬養育者(1名)に保育者用児童虐待防止教育プログラムに関する研修を行い、児童虐待相談事例シナリオを共同で製作し、反転学習用教材を13回分(総91頁)作成した。

(2)SP(1名の模擬養育者)導入と反転学習教材の改訂の効果(2017年度)

反転学習とSP導入によるプログラム(57名)の教授フォームを分析したところ、探求的学習の教授機能のうち「実践化・応用・批評・評価と統制」の占める割合が54.9%(28/51)となった。2015年度の専門職連携実践プログラムに基づくもの(46名)では29.6%、2016年度実施の試行プログラム(48名)では32.6%に過ぎなかったことから、今回の教授様式は内化、外化、批評、統制という実践力向上に資する教授を実施できていたと考えられた。

反転学習教材に関して、学生は全員が有用であると評価していた。SP導入についても実践的で具体的にイメージでき(37名, 64.9%)、相談対応の仕方を知ることができた(30名, 52.6%)など、全員が有用であると評価していた。

また事後の自由記述から保育場面での「相談」のとらえ方が変化したことがわかった。プログラム実施前は、保育相談に対して全員が否定的なとらえ方を表現していた。その背景には対話の進め方の知識がなく、適切な助言をしなければならぬという強い誤信念の存在が推測された。事後になると、11名(19.3%)が依然として不安を感じると述べていたが、全員が相談の捉え方の変化を言及していた。情報収集のための質問や気持ち理解や共感など、基礎的応答技法に関連する回答が多く認められた。この結果を受けて、「保育者の暗黙の相談観尺度」を作成した(笠原・江頭, 2019)。

「保育者用の児童虐待防止活動ワークシート」(笠原, 2017)では試行プログラムと2017年度実施のプログラムとの間に顕著な違いは認められなかった。

反転学習教材(法令・改定指針等も含む)に関する知識テストの達成度は2017年度が97.7%、2016年度が82.0%であり、今回のプログラムのほうが有意に効果的だった。

表1の2016年度と2017年度の結果にあるように、保護者に対する事例(場面想定法)での事例背景の読み取りでは2017年度と2016年度に差異はなく、共に提示された情報をただ反復する回答が多い。「情報の矛盾や不明」に気付いた学生は3割程度だった。

支援計画の対話と支援の計画案に対するルーブリック評価では、「受容、共感、質問」という基礎的応答技法は達成できていた。解決に焦点をあてたアプローチに基づく「対処質問」に言及した学生は2017年度の方が多く有意ではなかった($\chi^2=2.5, ns$)。関係機関との協働を見直す契機となる再通告を言及した人数は、2017年度の方が32名(56.1%)であり有意に多かった($\chi^2=10.4, p<.01$)。

表1. 保護者事例(場面想定法)の評価内容ごとの言及人数と割合

評価内容	2016年度(n=40)		2017年度(n=57)		2018年度(n=59)	
	言及人数	%	言及人数	%	言及人数	%
1. 背景の読み取り						
(1)提示情報の反復(表層レベル)	47	97.9	57	100	59	100
(2)情報の矛盾や不明の気づき	18	37.5	18	31.6	10	16.9
(3)背景の仮説化	0	0	3	5.3	0	0
(4)仮説に基づく危機の予想	0	0	0	0	0	0
2. 対話と支援の計画案						
(1)受容、共感、質問	48	100	57	100	59	100
(2)対処質問	22	45.8	35	61.4	31	52.5
(3)再通告	12	25.0	32	56.1	34	57.6
(4)措置変更、要対協協議	4	8.3	5	8.8	7	11.9

以上より、反転学習及びSPを導入したプログラムに効果があることが示された。この結果を受けて、2018年度に向けて教育プログラムを3つのテーマ単位、カウンセリングの基礎的応答技法の実践、解決に焦点を合わせた対話技法の実践、そして個別の支援計画策定の実践、に分割した。そして複数のSPsの導入を予定して、教育プログラムの実施手続きや教授形式の運用の仕方を改訂した。このテーマ単位の設定、及び複数のSPs導入の教授形式の導入を想定して反転学習用教材を大幅に改訂した(総127頁)。最終的に、次年度の実践に備えて模擬養育者9名に教育プログラムに関する研修を行い、児童虐待相談事例のシナリオを選定し多少の設定を調整した。

(3)SPs(9名の模擬養育者)導入と反転学習教材の改訂の効果(2018年度)

知識テストの結果から反転学習とSPsという教授形式導入の効果が顕著に認められた。導入前達成率80.9%に対し、導入後の2017年度97.6%、2018年度93.7%だった。1要因分散分析の結果、導入後の2017年度と2018年度の間には有意差は認められないが、ともに2016年度よりも有意に高いことが示された($F_{(2, 164)}=34.69, p<.001, \eta^2=.301$)。

「保育者の暗黙の相談観尺度」について分散分析を実施した結果、図2に提示したように時期×相談観の交互作用が有意だった($F_{(3, 174)}=153.6, p<.001, \eta^2=.73$)。単純主効果の検定の結果、相談ではアドバイスを与えるという「助言提示」が有意に低下し、「連携」「称賛」「解決構築」が有意に向上した。このことは保護者の自己決定を尊重する態度が芽生えたことを意味していると考えられる。また保育相談に対する「不安・恐怖」は事前($M=3.71, SD=0.46$)から事後($M=3.51, SD=0.61$)にかけて有意に低下した($t_{(58)}=2.75, p<.05, r=0.34$)。以上より、予想通り指導役割意識が有意に低下し、連携、称賛や解決の構築を重視する相談観が有意に向上し、また保育相談に関する不安感も有意に低下したことから、相談観に対しても、この教育プログラムの効果が実証された。

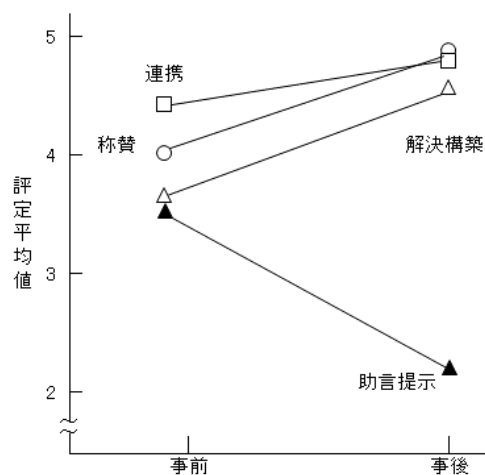


図2. 実践前後での相談観尺度の変化

「保育者用の児童虐待防止活動ワークシート」(笠原, 2017)の分析では、保護者対応や子どもへの対応に関しては事後にかけて自己効力感が高まり、対応不安も低下することが読み取れた。しかしプログラムの違いには有意な差異は認められなかった。

子どもの模擬事例の読み取りと個別支援計画案は平成30年度に成績が向上した。表2に示したように、情報収集については2017年度と大差はないが、支援計画策定案では、2018年度実践のほうが「具体的援助のみ」しか記述できなかった人数が少なくなり($\chi^2(1)=42.87, p<.01$)、「支援目標と具体的援助」をセットして記述した人数が多くなっていった($\chi^2(1)=18.32, p<.01$)。

2017年度と異なり2018年度では子どもの個別事例の情報収集について反転学習により内化し、SPs と対話実践でそれを外化し、最終的に設定した個別支援計画を SPs に説明するという実践が評価と統制という機能果たしたため効果をもたらしたと考えられた。

一方、保護者の事例の結果に関して表1の2017年度と2018年度の結果をみたところ、ほぼ大差がないことがわかった。2016年度実施のプログラムよりは「再通告」を言及する人数が有意に多く、ここには効果が認められた。しかし、2017年度と2018年度との比較では再通告を言及した人数に差がなく、「情報の矛盾や不明」に気付いた学生は依然として少なく、そのため措置変更や要保護児童対策地域協会による再検討などの支援策を言及した人数にも差異は認められなかった。

表2. 子ども事例(場面想定法)の評価内容ごとの言及人数と割合

評価内容	2018年度(n=59)		2017年度(n=57)	
	言及人数	%	言及人数	%
1. 情報収集				
(1)児童相談所との情報共有	10	16.9	4	7.0
(2)療育センターとの情報共有	26	44.1	27	47.4
(3)家庭保育での様子	58	98.3	56	98.2
(4)当該児の情報・強み	49	83.1	41	71.9
2. 支援計画策定案				
(1)期のねらい	4	6.8	9	15.8
(2)支援目標のみ	2	3.4	1	1.8
(3)具体的援助のみ	4	6.8	37	64.9 **
(4)支援目標と具体的援助	40	67.8	16	28.1 **

**p<.01

SPs によるこの実践に関する評価は概ね肯定的であった。まず事前研修に関して、教材(自作テキスト、論文)については量が多いと4名が回答したが8名が有用であると評価した。時期や回数については6名が現状を評価した。改善案は、対話実践の動画を導入する(3名)、全員が一度に参加できるよう日程調整する(2名)などが認められた。次に、SPs による授業評価から、SPs の体験が自らの養育だけでなく養育里親、特別養子縁組里親、地域子育て支援拠点事業やファミリーサポートなどの子育て支援活動に肯定的な影響を与えたと全員が回答していた。つまりこの教育プログラムと反転学習及び SPs との対話実践という教授形式が学生の学びに対して一定の効果を有すると同時に、SPs 参加者にも体験するメリットをもたらしたことを示唆している。問題のある家庭を支援するアプローチではなく健康度を高め地域の子育ての支援の担い手となる人材育成についても意義のある取り組みであると考えられる。

しかし、この実践にあたって SPs 自身についての困りもあった。まず学生に対して授業実践の予習未遂行の問題や教授内容の理解度不足があり、そのため対話練習での効果が低くなることを指摘する回答が見られた。SPs 自身についても実践の記録や評価の問題、対話の展開の仕方や未経験の子育て事例の対話の展開に難しさがあったという。今後の対策として、学生に対しては、ケースシナリオの事前提示、対話実演と動画教材の作成、個別支援計画の見本提示が必要であろう。また SPs に対しては対話実践シナリオの事前提示と対話例の提示、評価表の改善などが考えられる。

(4)今後の課題と保育者養成教育への一般化について

この教育プログラムは、知識テストが向上し、相談に関する信念が改善し不安も低下し、個別の支援計画策定にも一定の効果が認められた。ただ SPs が指摘したこのプログラムを実践する上での課題を改善し教育効果を高めていく必要がある。そのためにも、まず教育プログラムのテーマ単位と教育内容に対して、学習者の疑問や矛盾を解消する有効な方向づけのベース(矛盾や葛藤を解決できる理論や技法、ルール)とは何かを明確にして、教授機能をふまえて教授形式を調整し、学習者の学習ステップを丁寧にたどることが必要である。単に反転学習教材や SPs との対話実践を導入するだけでは効果はない。このように周到なテーマ単位と教育内容の設定、そのうえで方向づけのベースの抽出と精緻化があって初めて反転学習や模擬養育者という教授形式が効果を持つと予想される。今後さらに教授者の教授機能と学習者の学習ステップを架橋する方向づけのベースの精緻化を教授形式の調整を体系化することによって、この教育プログラムを保育者養成教育へ一般化することは十分に可能である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計3件)

笠原正洋・江頭美乃里.(2019). 保育場面における保育者の暗黙の相談観尺度の作成の試み. 中村学園大学・中村学園短期大学部研究紀要, 査読あり, 51, 1-8.

<http://id.nii.ac.jp/1094/00002490/>

笠原正洋.(2019). 保育所における児童虐待防止のための個別の支援計画策定の留意点. 中村学園大学発達支援センター研究紀要, 査読あり, 10, 15-23.

笠原正洋.(2018). 保育所における児童虐待対応のための保育士による個別の支援計画策定の必要性. 中村学園大学発達支援センター研究紀要, 査読あり, 9, 25-33.

<http://id.nii.ac.jp/1094/00002429/>

[学会発表](計5件)

笠原正洋.(2019). 反転学習と模擬養育者との対話実践を強化した「保育相談支援」の評価.

日本発達心理学会第30回大会発表論文集, 911. (早稲田大学戸山キャンパス, 2019年3月17日).

笠原正洋. (2019). 「保育相談支援」に参画した模擬養育者からの授業実践の評価. 日本保育者養成教育学会第3回研究大会 プログラム・抄録集, 91. (東北福祉大学仙台駅東口キャンパス, 2019年3月2日).

笠原正洋. (2018). 「保育相談支援」に反転学習と模擬養育者を導入した授業実践の評価: 模擬養育者の感想と学生の意見との相違. 日本保育学会第71回大会発表要旨集, 631. (宮城学院女子大学, 2018年5月12日).

笠原正洋. (2018). 「保育相談支援」に反転学習と模擬養育者を導入した授業実践の評価: 知識テスト, 事例の読み取りと支援方針案策定の結果から. 日本発達心理学会第29回大会発表論文集, 520. (東北大学川内北キャンパス, 2018年3月25日).

笠原正洋. (2017). 反転学習と模擬養育者との対話実践を導入した「保育相談支援」の評価: 授業前後での「相談」に対するとらえ方の変化. 九州心理学会第78回大会発表論文集, 29. (佐賀大学教育学部, 2017年12月9日)

〔その他〕

笠原正洋. (2018). 第4章 虐待予防. 福岡県保育士キャリアアップ研修テキスト~保護者支援・子育て支援~(監修: 福岡県保育士等キャリアアップ研修テキスト検討委員会, 編著. 堀内ゆかり・牧野佳一.), pp.68-89/138.

笠原正洋. (2016). 保育園・幼稚園における子ども虐待対応: 専門職連携実践に向けて園ができること. 小児科臨床, 査読なし, 69(12), 2819-2826.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

研究代表者氏名: 笠原 正洋

ローマ字氏名: (KASAHARA, Masahiro)

所属研究機関名: 中村学園大学

部局名: 教育学部

職名: 教授

研究者番号(8桁): 10231250